

# 計画期間全体（H28－R4）の総括 【経営分析】

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
経常収支比率	%	↑	109.1	103.5 (110.3) ※	93.3 (105.2) ※	↓
総資本利益率	%	↑	1.2	0.4 (1.2) ※	△0.8 (0.6) ※	↓

※（）内は水道基本料金減免の影響を補正した値。

- 収益性を測る指標は、近年悪化傾向で推移。水道基本料金減免の影響を除いた場合、経常収支比率は100%を超えており、収益性は確保できている。
- 人口減少に伴い水道料収入は減少傾向で推移。また、コロナ禍における社会経済活動の制限により、大口利用者の水需要が減少し、料金収入が大きく減少した。
- 優先耐震化路線の耐震化工事や基幹管路の更新へ積極的に投資。建設改良事業費の増加（労務費、材料費、経費率の上昇）に伴い、減価償却費も増加傾向で推移。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
自己資本構成比率	%	↑	70.0	67.9	64.5	↓
流動比率	%	↑	223.3	205.8	236.7	→
企業債利息対料金収入比率	%	↓	4.1	3.4 (3.2) ※	3.4 (3.0) ※	↓
企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	87.0	52.8	53.6	↓
管路経年化率	%	↓	15.7	19.1	20.7	↑
水道管路耐震化率	%	↑	22.8	29.1	31.8	↑

※（ ）内は水道基本料金減免の影響を補正した値。

- 自己資本構成比率は悪化傾向だが、流動比率や企業債償還元金対減価償却費比率は良好な水準にあり、経営は安定的である。
- 建設改良事業費の増加に対する財源確保のため、企業債借入抑制を緩和している。今後も企業債残高が増加傾向で推移する見込み。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
有収率	%	↑	92.1	92.6	93.7	↑
施設利用率	%	↑	63.4	60.8	58.5	↓
負荷率	%	↑	90.4	92.7	92.6	↑
最大稼働率	%	↑	70.1	65.6	63.2	↓
職員一人当たり給水量	千m <sup>3</sup> /人	↑	519	455 (542) ※	435 (528) ※	→

※（）内は、会計年度任用職員の導入により、職員数の計上方法変更による影響を補正した値。

- 平成31年3月に不明水対策検討WGを立ち上げ、不明水削減に取り組んできた。特にIoTを活用した計画的な漏水調査や管路更新により、有収率が大きく改善。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
料金回収率	%	↑	105.1	98.4 (105.8) ※	86.6 (99.6) ※	↓
供給単価	円/m <sup>3</sup>	↓	164.2	148.6 (159.8) ※	139.9 (161.0) ※	↓
給水原価	円/m <sup>3</sup>	↓	156.2	151.0	161.6	↑
1か月20m <sup>3</sup> 当たり 家庭用料金	円	—	2,484	2,464	2,464	↓

※（ ）内は水道基本料金減免の影響を補正した値。

- 令和元年10月1日に消費税率改定に伴い料金改定。
- 大阪広域水道企業団の用水供給単価の引下げに併せた料金引下げを実施。  
(令和元年10月使用分から引下げ)
- 料金回収率は100%を下回り、今後も収益性が悪化するものと予測される。将来的には給水に係る原価を料金で賄えず、純損失の発生が見込まれる。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
経常収支比率	%	↑	103.5	106.9	106.0	↑
総資本利益率	%	↑	0.2	0.37	0.33	↑

- 収益性を測る指標は、改善傾向で推移。経常収支比率は100%を超えており、収益性は確保できている。
- 着実な経営改革の取組に加え、高利率の企業債の償還により支払利息が減少し、収益性が改善。約132億円を計上した累積欠損金は令和元年度決算をもって解消。
- 昨今のエネルギー価格の高騰や金利上昇など、経営環境の急激な変化が下水道事業経営に影響を与えているため、動向を注視する必要がある。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
自己資本構成比率	%	↑	46.1	48.5	49.7	↑
流動比率	%	↑	40.0	51.2	47.1	↑
企業債利息対 使用料収入比率	%	↓	22.0	15.2	12.3	↓
企業債償還元金対 減価償却費比率	%	↓	173.4	186.8	189.6	↑
管きよ経年化率	%	↓	4.9	12.1	17.1	↑
重要な管きよの耐震化率	%	↑	79.4	97.6	97.8	↑

- 自己資本構成比率や流動比率など、安定性を測るための指標は改善傾向で推移。
- 平成初期に借り入れた企業債の償還がピーク。企業債残高は大幅に減少。
- 企業債償還元金対減価償却費比率が100%を大幅に上回り、流動比率は100%を大幅に下回っている。資金繰りが非常に厳しい状況。

経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
施設利用率	%	↑	67.5	66.5	63.0	→
負荷率	%	↑	74.0	70.9	73.8	→
晴天時最大稼働率	%	↑	91.1	93.9	85.4	→
職員一人当たり処理人口	人	↑	5,109	3,493 (4,697) ※	3,494 (4,483) ※	↓

※（ ）内は、会計年度任用職員の導入により、職員数の計上方法変更による影響を補正した値。

- 下水道施設の経年化や地震、浸水などの自然災害のリスクが増大。加えて経験豊かな職員の大量退職により技術継承が課題。
- 全国に先駆けて包括的民間委託を導入し、委託範囲を拡大。  
 管路維持管理業務：令和5年度からは堺市内全域を対象とする契約を締結【事後保全→予防保全】  
 処理場維持管理業務：市内3か所の水再生センターのうち2か所を包括的民間委託



経営指標	単位	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	計画期間の傾向
経費回収率	%	↑	105.3	116.2	115.2	↑
使用料単価	円/m <sup>3</sup>	↓	180.5	173.2	174.6	↓
汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	↓	171.4	149.1	151.5	↓
1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	—	2,824	2,821	2,821	↓

- 下水道ビジョンの計画期間中に累積欠損金を解消できる見通しが立ち、平成29年10月に下水道使用料制定（昭和37年）以来初となる下水道使用料の引下げを実施。また、令和元年10月には消費税率改定に伴う使用料改定を実施。
- 経費回収率は他都市と比較して高い水準にある。100%を上回り、使用料収入で汚水処理原価を十分に賄えている。

---

# 計画期間全体（H28－R4）の総括 【計画評価】

## 【主な実績】

- 水安全計画の推進や水道GLPに基づく適切な水質監視により、計画期間中の水質基準不適合率は0.0%を維持
- 上下水道施設の耐震化を計画通り実施、中でも優先耐震化路線は前倒しで構築
- 浸水対策では、ポンプ場築造工事の工程見直しにより、目標値を下方修正
- 災害や事故事例等を踏まえた訓練やマニュアルの実施、各種団体との災害協定の締結等により危機管理体制を強化
- 地震対策に併せ、新型コロナウイルス感染症や風水害などの複合災害への対策や訓練等を実施

指標名	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	ビジョン最終目標	定量的評価
水質基準不適合率 (%)	↓	0.00	0.00	0.00	0.00	○
優先耐震化路線の耐震化率 (%)	↑	66.0	85.0	97.4	96.0 (90.0)	◎
重要な管きよの耐震化率 (%)	↑	79.5	99.7	97.8	97.8 (100.0)	△
重点地区の浸水対策実施率 (%)	↑	41.3	85.8	85.8	85.8 (100.0)	△

※ ( ) 内は当初目標値

## 【主な実績】

- 水再生センターにおいて、経済的かつ安定的に処理水質を維持
- 水道施設の更新・維持管理を計画どおり実施
- 下水道施設については、アセットマネジメントに基づき調査や改築更新を計画的に実施
- 局が保有する未利用資産の売却・貸付をはじめ、利用者ニーズに基づく多様な収納環境の整備による収納率の向上や収納コストの削減など、積極的な経営改革に取り組んだ。
- 令和2年度から運用を開始したスマートフォンアプリ「すいりん」により、利用者サービスの向上と業務効率化による経費削減等につながった。

指標名	望ましい方向	H27実績	R2実績	R4実績	ビジョン最終目標	定量的評価
基幹管路耐震化率 (%)	↑	22.8	29.1	31.6	31.3	○
水道管路耐震化率 (%)	↑	24.2	29.1	31.8	30.6	◎
老朽管きよの調査率 (%)	↑	32.2	75.1	90.6	87.0	○
目標耐用年数未満の設備の割合 (%)	↑	70.9	69.7	70.8	68.3	○

## 【主な実績】

- 利用者からの多様な意見を収集し、局内で共有・議論することで、業務改善や利用者サービスの向上につなげた。
- 民間事業者の技術に対する実証実験を積極的に実施し、本市業務への適合性を検証。水道管における漏水監視システムなどが実用化
- 広報やDX推進の取組については、GKPの広報大賞や水道イノベーション大賞など対外的にも高く評価を受けた。
- 包括的民間委託について、モニタリング結果等から委託内容等の見直しを行い、業務の安定的な履行を推進

## ○関連する定量的実績（上下水道ビジョン以外）

指標名	望ましい方向	R4実績	備考
「飲料水を備蓄している人」の割合（%）	↑	78.7	市政モニターアンケートより
広報・広聴に「満足していない」割合（%）	↓	8.4	市政モニターアンケートより
行政手続きのオンライン化率（%）	↑	79.8	

---

計画期間全体（H28－R4）の総括  
【経営上のリスク】

## 外部環境

- 水需要予測と実績の乖離
- 金利の上昇
- 動力費の高騰
- 頻発・激甚化する自然災害

## 内部環境

- 施設・設備の老朽化
- 技術力の確保